



オーストリア

サラダ用カット野菜は洗ってから食べよう

- VKI「消費者」2019年4月号 <https://www.konsument.at/test-abgepackter-blattsalat042019>
- オーバーエスターライヒ労働者会議所ホームページ https://ooe.arbeiterkammer.at/service/testsendpreisvergleiche/tests/Fertigsalat_aus_dem_Beutel_nicht_zu_empfehlen.html

パックを開ければ、そのまま食べられる手軽さが受け、サラダ用カット野菜の売り上げが伸びている。ところが、生食する野菜なので、衛生状態が気になる。そこで、VKI（オーストリア消費者情報協会）では、洗浄・カット済みと表示されたサラダ用野菜パック8商品を対象に、店頭での保管温度や細菌の有無などをテストすることとした。

まず、商品の保管状態を調べたところ、冷蔵ケースが5℃以下に保たれていたのは3商品だけで、中には13.8℃と明らかに高過ぎる温度で保管されていた商品もあったという。続けて、購入品を冷蔵庫で実験室に運び、十分冷えた環境で保管した。消費期限が切れる直前に衛生状態をテストしたところ、細菌や真菌（酵母、かび）で汚染された商品が続出し、消費者に推奨できる商品は皆無だったという。特に

汚染が著しい3商品には、食べてはならないというコメントが付いた。

なお、VKIのテストとほぼ同時期に、オーバーエスターライヒ労働者会議所でも類似のテストを行った。対象はサラダ用野菜パック10商品で、VKIのテストと1商品だけ重なっていた。VKIが消費期限ギリギリまで待って細菌等のテストを行ったのに対し、同会議所では購入後直ちにテストを実施した。それでも、4商品が細菌や真菌で著しく汚染されており、人間の食用には適さないと評価された。

以上の結果から前記2機関は、「洗浄済み」と表示された商品であっても、食べる前に念入りに水洗いするよう助言する。また、消費期限間近の商品購入は避け、購入後は速やかに食べるよう勧めている。



イタリア

バイリンガル、トリリンガルが育つ国境の村

- ボーヴェン/ボルツァーノ自治県ホームページ <http://www.provincia.bz.it/praesidium/themen/verletzungen-gebrauch-muttersprache.asp>

オーストリアと国境を接するイタリアの南チロル州(トレンティーノ＝アルト・アディジェ州)は、地理的・歴史的な特殊性を背景に、昔からバイリンガル、トリリンガルが多い地方である。険しい山岳地帯の渓谷には小さな村が点在し、隣村に行くと主流言語が異なるということも珍しくない。同州の北側に位置するボルツァーノ自治県は、国境をめぐる争いに巻き込まれてきたことから、ドイツ語を母国語とする住民が多いが、イタリア語優勢の地域もある。自治基本法により、ドイツ語とイタリア語には同等の権利が認められており、駅名・道路標識、役所の書類など公的文書・表示は必ず両言語で書かれている。会話面でも同様で、役所の窓口等では、住民が希望する言語で対応しなければならない。

また、土地の言語であるラディン語を母国語とす

る住民が集中する地域もある。全体的には利用者が少ない言語だが、母国語として法的に保障されている。ラディン語地域の学校教育は独特で、初等学校のうちから、ラディン語、ドイツ語、イタリア語で授業が行われる。そこで、母国語のほかに、少なくともドイツ語とイタリア語は問題なく使いこなせるようになるのだという。

さらに、地域住民の言語能力維持に貢献しているのが、1976年に導入された2言語・3言語試験である。公共機関での勤務を希望する住民には必須の試験で、下限年齢に達していれば、誰でも無料で受験できる。試験は4レベルに分かれており、読解、ヒアリング、作文、口述から成る。ドイツ語能力とイタリア語能力を同時に判定するのが2言語試験で、これにラディン語を加えたのが3言語試験である。



アメリカ

「修理する権利」回復への動向

- FTCホームページ <https://www.ftc.gov/news-events/press-releases/2019/03/ftc-hold-july-2019-workshop-product-repair-restrictions-seeks>
- 合衆国連邦官報 <https://s3.amazonaws.com/public-inspection.federalregister.gov/2018-23241.pdf>
- CRコンシューマーレポートホームページ <https://www.consumerreports.org/consumer-protection/right-to-repair-laws-could-make-it-easier-to-get-a-phone-or-laptop-fixed/>

ほか

かつて、購入した家電、時計やカメラなどの機器類、自動車などは、多少の故障であれば自分で修理するか、電気店や修理工場などの業者に依頼して修理することができた。しかし今では、修理のために機器類の裏を開けようとする、ビス止めには「剥がれた場合保証しない」と記されたシールが貼付してあったり、バッテリーが特殊な糊で接着してあり取り出すことができない。メーカー側は精密な機器類は高度な技術者にしか修理できないとし、マニュアルや構造図、さらには部品も公開しないため、内部に触れられない消費者はメーカーに修理を依頼するか、買い替えるかの選択肢しかなくなっている。

こうしたなか、アメリカ連邦議会図書館とアメリカ著作権管理局は2018年10月、電子機器に組み込まれ、内部データへのアクセスを制限するDRM(デ

ジタル著作権管理)を、修理やメンテナンスのためにハッキングすることは合法である旨の判断を下した。これはスマートフォンやビデオゲームなど多くの機器に適用される。これまで、メーカー側がセキュリティのリスクなどを理由に強く拒否してきた。今回の判断はいわゆる「修理する権利」回復への大きな前進であると各消費者団体は歓迎している。

現在、各地の消費者や修理業者などが、「修理する権利法」の制定を要求し、およそ20州の州議会で論議されている。

FTC(連邦取引委員会)でも2019年7月に、メーカーが消費者や修理業者による修理をどのように制限しているか、その制限は消費者保護を侵害していないか、といった点に焦点を当てたワークショップを開催する予定としている。



メキシコ

大気汚染を改善するには

- El Poder del Consumidor ホームページ <https://elpoderdelconsumidor.org/2019/04/contaminacion-del-aire-la-mayor-amenaza-ambiental-para-la-salud/>
<https://elpoderdelconsumidor.org/2019/03/ante-el-desabasto-de-combustible-automovilistas-encuestados-reconocen-los-beneficios-en-tiempo-y-dinero-de-reducir-sus-desplazamientos-en-auto/>

ほか

大気汚染は、頭痛など軽いものから心臓病、脳梗塞などの深刻な影響を及ぼす。メキシコでも大気汚染の影響で年間17,000人が死亡しており、うち1,680人は5歳以下の子どもだ。主な原因は自動車の排ガスで、首都を含むメキシコ渓谷首都圏(ZMVM)と呼ばれる地域は、地理条件からPM2.5などの大気汚染物質が滞留しやすく、きれいな空気が2018年はわずか14日しかなかった。

そのようななか2019年1月、全国的なガソリン不足が発生した。汚職撲滅を掲げ誕生した新政権が、政界と癒着し不正な手段でもうけていた企業に対抗するため、パイプラインの一時閉鎖などを決行したところ、首都圏などではガソリンスタンドで行列が発生。数時間待ちなどの事態になった。

消費者団体のEl Poder del Consumidor(消費

者の力)では、このガソリン不足の期間中にZMVMの消費者がどのような行動をとったのかアンケートを実施した。その結果、公共交通機関の利用や相乗り、自転車や徒歩など、ガソリン節約の手段を講じることとなったものの、空気もきれいになったことから今後も継続してもよいと多くの人が回答した。

また、今回70%の人が自家用車の使用規制・公共交通機関の利用促進の施策に賛成すると回答したため、同団体は関係当局に対し、自家用車以外の持続可能な交通システムの継続的拡大と歩道や自転車道などのインフラ整備を求めている。さらに、パリ協定でメキシコが約束した、2030年までの温室効果ガス22%、ブラックカーボン51%の排出削減目標の達成に貢献するよう呼び掛けている。